

大日本スクリーン製造(株) 益城町進出計画再開へ

平成24年度の着工を目指し県と協議

6月14日、大手半導体・液晶製造装置メーカーの大日本スクリーン製造株式会社本社・京都市が、「くまもと臨空テクノパーク」(小谷)への進

出計画を再開する方針を決めました。

同社は、平成20年8月に県や町と立地協定を締結していましたが、世界同時不況の影響で業績が悪化し、

翌年2月に計画凍結を発表しました。

しかし昨年以降、経営合理化、人件費削減などの経営再建策も順調に進んだことから、平成23年3月期決算は3年ぶりの黒字を確保し、投資凍結の解除に踏み切りました。

本年度中には、テクノリサーチパーク東側に位置する県有地24畝のうち10畝を取得予定。来年度には着工する予定で計画を進めており、残る約14畝も早期の取得を目指し、県との協議を進めていく方針です。



進出が予定される「くまもと臨空テクノパーク」(写真中央)。点線部分が来年度着工予定地



啓発パレードの出発式に臨んだ保護司の皆さん

明るい社会をめざして

「社会を明るくする運動」の出発式

町保護司会主催の第61回「社会を明るくする運動」の啓発パレード出発式が7月12日、役場玄関前で行われました。

町保護司会の西田一郎^{にだいしちろう}会長が「犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生に力を合わせて取り組み、明るい社会実現のために活動を推進して

いきたい」と決意を述べ、住永町長が「皆さんの日ごろの地道な活動に対して、心からお礼を申し上げます。私たちも、より一層認識を深め、一人一人の問題として真剣に取り組みます」と激励しました。式の後、会員の皆さんは、車3台を連ねて町内を巡回しました。

防災力の向上にむけて

国と大規模災害時の応援協定を締結

7月19日、国土交通省九州地方整備局と町は「大規模災害時の応援に関する協定」を結びました。町内で道路や河川が被害を受けた場合、これまで町は県を通じて国に応援要請をしてきましたが、今後は直接要請ができ、迅速な対応が可能になります。

主な応援内容として、ヘリコプターから撮影した現場映像や排水ポンプ車、照明車など資機材の提供、専門職員の派遣などです。

町では東日本大震災以降、防災力の向上に努めています。この協定によりさらに町民の生命・財産を守ることが期待されます。

莫な災害時の応援に関する協定書調印式



国土交通省九州地方整備局長代理と握手を交わす緒方副町長